

定例記者会見要旨

日 時：令和3年8月25日（水）15：00～15：45

場 所：日本薬剤師会第二会議室

出席者：山本会長、安部副会長、磯部専務理事

提出資料：

1. 新型コロナウイルス感染者の自宅療養者の急増に伴う保険薬局への安定的な医薬品流通の維持・確保について（ご協力をお願い）
（令和3年8月24日付 日薬発第137号）
2. 後発医薬品の供給状況に関するアンケート結果について（速報）
（令和3年8月25日付 日本薬剤師会作成）
3. 「第54回日本薬剤師会学術大会」の開催方式の変更について
（令和3年8月12日付 日本薬剤師会会長 山本信夫、第54回日本薬剤師会学術大会 大会運営委員長 原口 亨（福岡県薬剤師会 会長）の発表資料）
4. 令和3年度第3回都道府県会長協議会（WEB会議）の開催について
（令和3年8月12日付 日薬発第131号）
5. 令和3年度「自殺予防週間」に対する啓発活動等の推進について（依頼）
（令和3年8月19日付 日薬業発第159号）

1. 新型コロナウイルス感染者の自宅療養者の急増に伴う保険薬局への安定的な医薬品流通の維持・確保について

山本会長より掲題の件について説明された。主な内容は以下の通り。

現在、新型コロナウイルス感染症患者の爆発的な感染拡大及び、深刻な医療提供体制の機能不全を避けるため、緊急事態宣言の再延長や対象地域の追加などの措置が取られている。

感染者の急増地域では、入院できず自宅療養の対応を取らざるを得ない感染患者が急増しており、中等症で呼吸不全の場合には、「新型コロナウイルス感染症 診療の手引き」（厚生労働省）において、ステロイド薬（デキサメタゾン、プレドニゾロン、メチルプレドニゾロン）の使用が強く推奨されている。また、保険薬局においても、COVID-19の感染患者急増に伴い、発熱・咳嗽・嘔気への対症療法などに関する薬剤も含め、さらなる流通量の増加が想定される。

さらに、医薬品卸売業者から保険薬局等への当該医薬品の出荷・販売については、地域への円滑な医薬品提供体制の維持に鑑み、必要な患者が医薬品を的確に使用することができるよう、日本医薬品卸売業連合会に、適切な出荷調整の実施への協力を要請した。

2. 後発医薬品の供給状況に関するアンケート結果について

山本会長より掲題の件について説明された。主な内容は以下の通り。

一部の後発医薬品メーカーの不祥事に伴う業務停止などの影響により、後発医薬品の供給不足が発生していることを踏まえて、本会では薬局における後発医薬品の使用状況への影響等を把握するためにアンケート調査を実施した。

調査の主なポイントとしては、「令和3年1月から令和3年7月を対象にした医薬品の使用率の

状況」「後発医薬品使用率の変化に伴う影響」「入手困難になっている医薬品やその背景と各薬局における主な代替」の3点である。日本薬剤師会・医療保険委員会委員を介して協力が得られた薬局（166 薬局）を対象に、令和3年7月27日（火）から8月2日（月）までにメールによる調査を行い回答の集計を行った。

3. 第54回日本薬剤師会学術大会（福岡大会）の開催方式について

磯部専務理事より掲題の件について説明された。主な内容は以下の通り。

令和3年9月19、20日に福岡県福岡市において開催の「第54回日本薬剤師会学術大会」は、全国で新型コロナウイルス感染者数が連日1万人を超えるなど、病床使用率も一部地域では逼迫している状況を踏まえ、WEB配信のみによる「完全WEB開催」へ変更になったことを報告する。

「完全WEB方式」による学術大会が、参加される皆様にご満足いただけるよう、鋭意準備を進めているが、具体的な変更についての詳細は、今後速やかに大会ホームページにて順次お知らせをする予定である。

4. 令和3年度第3回都道府県会長協議会の開催について

磯部専務理事より掲題の件について説明された。主な内容は以下の通り。

第54回日本薬剤師会学術大会（福岡大会）の開催方式が変更になったことに伴い、令和3年度第3回都道府県会長協議会の開催についても「WEB会議」による開催が決定したことを報告する。

ついては、出席の際はWEBでの参加のみとなるため、現地にはお越しにならないようお願い申し上げます。また、参加方法等については後日改めて案内を行う予定である。

5. 令和3年度「自殺予防週間」に対する啓発活動等の推進について

安部副会長より掲題の件について説明された。主な内容は以下の通り。

令和3年度「自殺予防週間」の啓発活動等の推進については、厚生労働省大臣官房（自殺対策担当）より依頼があったことを報告する。

「自殺総合対策大綱」（平成29年7月25日閣議決定）において、自殺予防週間（9月10日～16日）は、国、地方公共団体、関係団体及び民間団体等が連携して啓発活動を推進し、悩みを抱えた人が必要な支援を受けられるよう、支援策を重点的に実施することとされている。

特に長期休暇明けに10代の自殺リスクが高まることから、自殺予防週間に先駆けて長期休暇期間中から啓発活動を行っていくこととされ、広報ポスターの掲示の協力依頼を受けた。

本会は、会員への周知等のほか、地域の関係機関と連携の上、自殺予防週間の趣旨に沿った取り組みに協力する旨、都道府県薬剤師会会長あてに通知を発出した。

記者からの質問は以下の通り。

記者：資料②「後発医薬品の供給状況に関するアンケート結果について」の「入手困難になっている主な医薬品」の回答数が、アンケートの回答総数（166 薬局）より上回っている理由を伺いたい。

安部副会長：複数規格を有する品目および複数メーカーが存在するものについては、合算をしているためアンケートの回答総数を上回っている。

記者：後発医薬品の供給不足については、小林化工や日医工のGMP違反による出荷停止以外の原

因があれば伺いたい。

磯部専務理事：元々は小林化工や日医工の出荷停止が原因だが、事態の収束が見込めない不安から、現場では医薬品の過度な発注が発生しているようである。そのため、それ以外の医薬品にも出荷調整が生じている。日薬としては、過度な発注は避けていただくよう呼び掛けており、日本ジェネリック製薬協会や製薬企業のそれぞれにも早急に対応するよう厳しく追及をしている。

記者：後発医薬品の供給不足の調査結果に関連して、実際の現場業務で特に影響を受けている医薬品や対応について伺いたい。

安部副会長：後発医薬品の供給不足については、影響が大きくなっていると感じている。また、現場で特定の製薬企業の後発医薬品が用意できない際は、別の後発医薬品や先発医薬品を患者に案内したり、処方医への疑義照会により処方変更の相談を行っている。

記者：後発医薬品の供給不足については、日薬としては国や政府へどのように要請を行っているのか伺いたい。

山本会長：関係団体等には後発医薬品のさらなる増産を含め、重ねて安定した医薬品供給体制が確保されるように要望している。

記者：ステロイド薬の流通の現状と、今後の見通しについて伺いたい。

山本会長：自宅療養者が急増している中で、薬局薬剤師は自宅等で療養中の患者に必要な薬を提供しなくてはならないため、現場では大変苦勞していると認識している。各都道府県や厚生労働省、日本医師会などと調整を含めて体制の整備を進めていきたい。

次回の定例記者会見は、令和3年9月9日（木）、14：30～15：30

以上